

7-2 働き方改革推進特別本部

1. 主な活動の記録

- (1) 特別本部開催はないが、常任理事会の中で適宜、報告を実施
- (2) 主な討議テーマ
 - a) 働き方改革セミナーについて
 - b) 災害時の緊急対応における残業時間の実態について
 - c) テレワークに関するアンケート調査 等
- (3) 働き方改革セミナーの開催
 - a) 日時：令和2年10月9日（金）
13：00～17：10
 - b) 場所：都市センターホテル（会場）
＋ウェビナー併用（開催は、全国上下水道コンサルタント協会との共催）
 - c) プログラム：基調講演として相模女子大学特任教授・白河 桃子先生による「働き方のパラダイムシフト」と題した講演と、協会代表会社6社から「事例紹介」を実施。会員会社の経営者、働き方改革推進部署の社員等に参加頂き盛況に開催できた。

時間	内容
13:00～13:10	開会
13:10～14:30	基調講演 白河 桃子氏
14:30～14:45	休憩
14:45～16:45 (20分×6社)	事例紹介 6社 (建コン協 5社、水コン協 1社)
16:45～17:00	質疑応答（会場のみ受付）
17:00～17:10	閉会

- d) 参加者：会場、ウェビナーおよび報道関係の合計で422名と多数参加頂いた。
 - e) アンケート調査結果：回答数171名で、各テーマとも約85%が「有意義であった」との回答を頂いた。
- (4) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査の実施

労働基準法改正に伴い第33条許可の申請状況や残業時間の実態を把握するため、令和元年度に発生した災害を対象にアンケートを依頼し、「要望と提案」の根拠資料として反映した。56社221業務の回答があり、残業

時間については10月の台風19号で発災から年度末にかけてコンスタントに多くの残業が発生した。一方、労基法33条申請は約24%程であるが、申請通り受理されているという実態が把握できた。

- (5) テレワークに関する実態調査の検討
新型コロナウイルス発生から概ね1年経過した令和3年4月を目途にアンケート調査を実施予定で、調査項目について検討を実施した。調査項目については、総務委員会ならびに情報セキュリティ専門委員会と連携し、各委員会の意見を集約して調査票を作成予定である。

2. 次年度の活動について

- (1) 次年度の働き方改革セミナーについて
セミナー開催後のアンケート調査結果を分析し、次年度の開催方針について検討を実施。継続して秋ごろに開催を予定し、講師の招聘を含めて検討・調整を行う。
アンケートで地域コンサルタントの働き方改革の事例を知りたいという意見もあり、セミナーでWebを活用して意見交換するなどセミナー形式を検討する。
- (2) テレワークアンケート調査
4月に実施予定で、結果の取りまとめとセミナーでの報告を予定している。
- (3) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査について
令和2年度も台風被害など災害が発生していることから、令和2年度の災害を対象としてアンケート調査を実施予定である。

(働き方改革推進特別本部

本部長 高野 登)